

## 平成23年度東京都電気事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象 交通局

#### 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

#### 3 審査の期間

平成24年6月6日から同年8月2日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、電気事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業の運営について

電気事業は、多摩川水系の3水力発電所において発電した電力を東京電力株式会社に卸販売する事業である。

収支状況は、総収益9億7,842万余円に対して、総費用9億1,250万余円であり、差引き6,592万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産76億2,799万余円、負債8億1,800万余円及び資本68億999万余円となっている。

経営状況は、引き続き良好なものとなっている。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

平成23年度における電気事業の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益9億7,842万余円に対し、総費用9億1,250万余円であり、差引き6,592万余円の純利益となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度	平成22年度	増(△)減	
			金額	率
総収益	978,429	946,926	31,503	3.3
営業収益	973,558	940,387	33,170	3.5
営業外収益	4,871	6,529	△ 1,658	△ 25.4
特別利益	0	8	△ 8	△ 100.0
総費用	912,509	832,211	80,297	9.6
営業費用	912,498	832,208	80,289	9.6
営業外費用	10	3	7	220.0
純利益	65,920	114,714	△ 48,793	△ 42.5

#### （1）業務実績について

多摩川水系3水力発電所の販売電力量は表2のとおりであり、全量を東京電力株式会社に卸販売している。平成23年度における販売電力量は、1億1,210万kWhであり、前年度と比較して、4,309万kWh減少している。

電力の販売料金は、平成23年4月1日に契約の改定を行い、平成23年度中の販売料金は、表3のとおりとなっている。

なお、各発電所の概要は、表4のとおりである。

（表2）販売電力量の内訳

（単位：kWh、％）

項目	年度	平成23年度	平成22年度	増(△)減	
				電力量	率
多摩川第一発電所		56,753,765	79,686,961	△ 22,933,196	△ 28.8
多摩川第三発電所		53,265,000	73,039,000	△ 19,774,000	△ 27.1
白丸発電所		2,085,795	2,476,913	△ 391,118	△ 15.8
計		112,104,560	155,202,874	△ 43,098,314	△ 27.8

(表3) 販売料金

契約期間	平成23年4月から平成24年2月まで	平成24年3月
基本料金(千円/月)	64,267	64,277
従量料金(円/kWh)	1.75	

(注) 3発電所共通

(表4) 発電所の概要

区分	多摩川第一発電所	多摩川第三発電所	白丸発電所
使用開始日	昭和32年12月	昭和38年2月	平成12年11月
出力(最大) kW	19,000	16,400	1,100
有効落差(最大) m	106.74	70.55	24.05

## (2) 収益について

総収益は、表5のとおり、9億7,842万余円であり、前年度(9億4,692万余円)と比較して、3,150万余円(3.3%)増加している。

営業収益は、9億7,355万余円であり、前年度(9億4,038万余円)と比較して、3,317万余円(3.5%)増加している。これは、電力料が1,226万余円増加したことによるものである。

営業外収益は、487万余円であり、前年度(652万余円)と比較して、165万余円(25.4%)減少している。これは、主に受取利息の減少によるものである。

(表5) 収益比較表

(単位:千円、%)

項目	年度	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益		973,558	99.5	940,387	99.3	33,170	3.5
電力料収入	電力料	958,859	98.0	925,949	97.8	32,909	3.6
	電力料	967,396	98.9	955,133	100.9	12,263	1.3
	濁水準備引当金	△8,537	△0.9	△29,183	△3.1	20,646	70.7
	引当						
雑収入		14,699	1.5	14,438	1.5	261	1.8
営業外収益		4,871	0.5	6,529	0.7	△1,658	△25.4
特別利益		0	0	8	0.0	△8	△100
総収益		978,429	100	946,926	100	31,503	3.3

## (3) 費用について

総費用は、表6のとおり、9億1,250万余円であり、前年度(8億3,221万余円)と比較して、8,029万余円(9.6%)増加している。

なお、給与費及び職員数等は、表7のとおりとなっている。

(表6) 費用比較表

(単位：千円、%)

項目	平成23年度		平成22年度		増(△)減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業費用	912,498	100.0	832,208	100.0	80,289	9.6
人件費	274,515	30.1	240,725	28.9	33,789	14.0
物件費	467,454	51.2	419,737	50.4	47,717	11.4
減価償却費	170,529	18.7	171,746	20.6	△ 1,217	△ 0.7
営業外費用	10	0.0	3	0.0	7	220.0
総費用	912,509	100	832,211	100	80,297	9.6

(表7) 給与費明細表

(単位：千円)

項目	平成23年度	平成22年度	増(△)減
給料	110,026	109,946	80
手当	87,143	88,444	△ 1,301
法定福利費	38,261	36,453	1,808
計	235,431	234,843	587
職員数	24人	25人	△ 1人
平均年齢	43歳2月	41歳2月	2歳
職員一人当たり給与費	6,798千円	6,576千円	222千円

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 職員1人当たりの給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率について見ると、表8のとおりとなっている。

(表8) 経営比率

項目	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	算式
経営資本営業利益率 (%)		0.2	1.8	0.2	1.5	0.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)		1.3	13.6	1.4	11.5	6.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)		0.13	0.13	0.12	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)		97.2	84.6	97.5	87.9	93.3	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表9のとおりである。

資金収支の状況は、表10のとおり、差引額は1億1,523万余円の財源不足となっている。これを損益勘定留保資金等で補填した結果、全体としては1億7,962万余円の財源余剰となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表11のとおりである。

(表9) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

項目	年度	平成23年度	平成22年度	増(△)減	
				金額	増減率
資本的収入		0	0	0	0
資本的支出		115,236	183,366	△ 68,129	△ 37.2
建設改良費		115,236	183,366	△ 68,129	△ 37.2
資本的収支		△ 115,236	△ 183,366	68,129	37.2

(表10) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	115,236	資本的収入 (B)	0
翌年度繰越工事資金 (C)	0	前年度繰越工事資金 (D)	0
計 (E=A+C)	115,236	計 (F=B+D)	0
		資本的収支資金不足額 (G=F-E)	115,236
		(補填財源内訳)	
		当年度純利益	65,920
		損益勘定留保資金	223,458
		(減価償却費)	170,529
		(退職給与引当金)	△6,644
		(修繕準備引当金)	21,194
		(濁水準備引当金)	8,537
		(固定資産除却損)	29,840
		消費税等資本的収支調整額	5,487
		計 (H)	294,865
収益的収支資金剰余額 (I=H)	294,865		
当年度資金剰余額 (J=I-G)	179,629		
合 計 (E+J)	294,865	合 計 (F+H)	294,865

(表 1 1) 年度末資金残高表

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
流動資産 (A)	3,089,699	3,145,053	3,139,845	3,196,459	3,501,272
流動負債 (B)	346,480	325,322	274,445	138,780	263,961
年度末資金残高 (A-B)	2,743,219	2,819,731	2,865,400	3,057,679	3,237,310

## (2) 資産及び負債・資本について

平成 23 年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表 2 比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、76 億 2,799 万余円であり、前年度 (74 億 1,380 万余円) と比較して、2 億 1,419 万余円 (2.9%) の増加となっている。これは、主に流動資産で預金が 3 億 803 万余円増加したことによるものである。

負債総額は、8 億 1,800 万余円であり、前年度 (6 億 6,973 万余円) と比較して、1 億 4,826 万余円 (22.1%) の増加となっている。これは、固定負債のうち退職給与引当金が 664 万余円減少したものの、流動負債のうち営業未払金が 7,132 万余円、その他未払金 (改良工事費に係る未払金) が 4,939 万余円それぞれ増加したことによるものである。

資本総額は、68 億 999 万余円であり、前年度 (67 億 4,407 万余円) と比較して、6,592 万余円 (1.0%) 増加している。これは、利益剰余金が 6,592 万余円増加したことによるものである。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表 1 2 のとおりである。

(表 1 2) 財務比率

(単位：%)

項目 \ 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	算式
流動比率	891.7	966.8	1,144.1	2,303.3	1,326.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	87.1	89.6	90.2	91.0	89.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	66.9	64.1	63.5	62.5	60.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 自己資本 = 長期資本 = 資本金 + 剰余金

## 3 建設改良事業について

建設改良事業は、予算額 2 億 6,300 万円に対し、決算額 1 億 1,523 万余円で、不用額は 1 億 4,776 万余円となっている。

予算額に対する執行率は 43.8% であり、その主な内容は、多摩川第一発電所保護継電器盤製造 (7,950 万円)、多摩川第一発電所監視用カメラ設備 (888 万余円) に係る経費である。

不用額は、1億4,776万余円であり、その主な内容は、多摩川第三発電所取水口巻上機更新の中止によるものである。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成23年度	平成22年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	973,558,443	940,387,772	33,170,671	3.5
電力料収入	958,859,167	925,949,541	32,909,626	3.6
雑収入	14,699,276	14,438,231	261,045	1.8
営業費用	912,498,435	832,208,523	80,289,912	9.6
水力発電所費	742,798,484	681,847,115	60,951,369	8.9
送電費	29,842,933	29,502,651	340,282	1.2
発電管理費	139,857,018	120,858,757	18,998,261	15.7
営業利益	61,060,008	108,179,249	△ 47,119,241	△ 43.6
営業外収益	4,871,040	6,529,761	△ 1,658,721	△ 25.4
受取利息及び配当金	3,267,747	4,987,396	△ 1,719,649	△ 34.5
一般会計補助金	1,271,000	1,203,000	68,000	5.7
雑収益	332,293	339,365	△ 7,072	△ 2.1
営業外費用	10,678	3,337	7,341	220.0
経常利益	65,920,370	114,705,673	△ 48,785,303	△ 42.5
特別利益	0	8,501	△ 8,501	△ 100
当年度純利益	65,920,370	114,714,174	△ 48,793,804	△ 42.5
前年度繰越利益剰余金	112,383	398,209	△ 285,826	△ 71.8
当年度未処分利益剰余金	66,032,753	115,112,383	△ 49,079,630	△ 42.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成 23 年 度		平成 22 年 度		増 (△) 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
固 定 資 産	4,126,721,719	54.1	4,217,343,952	56.9	△ 90,622,233	△ 2.1
有 形 固 定 資 産	4,110,979,550	53.9	4,207,269,470	56.7	△ 96,289,920	△ 2.3
電 気 事 業	4,080,285,206	53.5	4,176,514,339	56.3	△ 96,229,133	△ 2.3
有 形 固 定 資 産	8,541,537,526	112.0	8,540,811,086	115.2	726,440	0.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,461,252,320	△ 58.5	△ 4,364,296,747	△ 58.9	△ 96,955,573	2.2
関 連	30,694,344	0.4	30,755,131	0.4	△ 60,787	△ 0.2
有 形 固 定 資 産	59,663,157	0.8	58,982,778	0.8	680,379	1.2
減 価 償 却 累 計 額	△ 28,968,813	△ 0.4	△ 28,227,647	△ 0.4	△ 741,166	2.6
無 形 固 定 資 産	2,272,643	0.0	2,975,735	0.0	△ 703,092	△ 23.6
電 気 事 業	40,375	0.0	40,375	0.0	0	0
関 連	2,232,268	0.0	2,935,360	0.0	△ 703,092	△ 24.0
建 設 仮 勘 定	12,431,479	0.2	6,060,700	0.1	6,370,779	105.1
電 気 事 業	11,980,479	0.2	6,060,700	0.1	5,919,779	97.7
関 連	451,000	0.0	0	0	451,000	—
投 資	1,038,047	0.0	1,038,047	0.0	0	0
そ の 他 投 資	20,050	0.0	20,050	0.0	0	0
関 連	1,017,997	0.0	1,017,997	0.0	0	0
流 動 資 産	3,501,272,265	45.9	3,196,459,864	43.1	304,812,401	9.5
預 金	3,420,126,714	44.8	3,112,087,998	42.0	308,038,716	9.9
営 業 未 収 金	79,870,494	1.0	83,168,866	1.1	△ 3,298,372	△ 4.0
営 業 外 未 収 金	1,275,057	0.0	1,203,000	0.0	72,057	6.0
資 産 合 計	7,627,993,984	100	7,413,803,816	100	214,190,168	2.9
固 定 負 債	554,038,489	7.3	530,949,782	7.2	23,088,707	4.3
修 繕 準 備 引 当 金	306,523,290	4.0	285,328,351	3.8	21,194,939	7.4
濁 水 準 備 引 当 金	37,721,724	0.5	29,183,915	0.4	8,537,809	29.3
退 職 給 与 引 当 金	209,793,475	2.8	216,437,516	2.9	△ 6,644,041	△ 3.1
流 動 負 債	263,961,744	3.5	138,780,653	1.9	125,181,091	90.2
営 業 未 払 金	142,958,934	1.9	71,636,803	1.0	71,322,131	99.6
そ の 他 未 払 金	105,177,450	1.4	55,779,800	0.8	49,397,650	88.6
預 り 金	1,114,660	0.0	1,155,850	0.0	△ 41,190	△ 3.6
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,710,700	0.2	10,208,200	0.1	4,502,500	44.1
負 債 合 計	818,000,233	10.7	669,730,435	9.0	148,269,798	22.1
資 本 金	2,412,560,370	31.6	2,412,560,370	32.5	0	0
自 己 資 本 金	2,412,560,370	31.6	2,412,560,370	32.5	0	0
減 債 積 立 金 組 入 額	1,632,549,370	21.4	1,632,549,370	22.0	0	0
そ の 他 剰 余 金 組 入 額	780,011,000	10.2	780,011,000	10.5	0	0
剰 余 金	4,397,433,381	57.6	4,331,513,011	58.4	65,920,370	1.5
資 本 剰 余 金	1,646,411,628	21.6	1,646,411,628	22.2	0	0
事 業 施 設 受 贈 財 産 評 価 額	1,305,921,342	17.1	1,305,921,342	17.6	0	0
国 庫 補 助 金	340,490,286	4.5	340,490,286	4.6	0	0
利 益 剰 余 金	2,751,021,753	36.1	2,685,101,383	36.2	65,920,370	2.5
利 益 積 立 金	58,000,000	0.8	52,000,000	0.7	6,000,000	11.5
中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,297,931,000	17.0	1,256,223,000	16.9	41,708,000	3.3
建 設 改 良 積 立 金	1,329,058,000	17.4	1,261,766,000	17.0	67,292,000	5.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	66,032,753	0.9	115,112,383	1.6	△ 49,079,630	△ 42.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	112,383	0.0	398,209	0.0	△ 285,826	△ 71.8
当 年 度 純 利 益	65,920,370	0.9	114,714,174	1.5	△ 48,793,804	△ 42.5
資 本 合 計	6,809,993,751	89.3	6,744,073,381	91.0	65,920,370	1.0
負 債 資 本 合 計	7,627,993,984	100	7,413,803,816	100	214,190,168	2.9